

16/12/14

【アジア特Q便】 呉軍華氏「米中関係を視る」 トランプ時代の米中関係 16 年末時点の予想

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

2016年の米大統領選挙に対する予測と実際の選挙結果をみれば、トランプ次期米大統領にかかわる予測を行うのはきわめてリスクなことであることが分かる。それにもかかわらず、トランプ時代の米中関係への展望を今年最後のコラムの題にしたのはトランプ政権のもとで、トランプ政権の発足を待たずにして、米中関係がニクソン訪中（1972年）以来もっとも激しく揺れ動く時代を迎える可能性がかなり出てきたからである。

対中政策関連でトランプ次期大統領の最近の動きを振り返ってみよう。12月2日、トランプ氏が次期大統領として台湾の蔡英文総統との電話会談に臨んだ。1979年に米中国交関係が回復してから初めてのことであった。この会談に対する批判が内外で高まったのを受けて、トランプ次期大統領は4日のツイッターで「中国が南シナ海の真ん中で大規模な軍事複合施設を建設してもかまわないかと、また、通貨価値を引き下げるに際して、我々の了承を求めたのか」と中国を非難した。

さらに、10日のFOXテレビによるインタビュー（11日放送）で、トランプ氏は「私は『一つの中国』政策を理解している」と強調しつつ、「（中国との間で）貿易関係などで合意に達することができなければ、どうして『一つの中国』政策に縛られないといけないのか」と訴え、「一つの中国」政策を維持するか否かは中国の通貨政策や南シナ海での海洋進出、北朝鮮の問題での対処次第で決めるべきだ」と主張した。

レーガン元大統領はニクソン訪中（1972年）以来台湾に対してもっとも好意的な大統領だといわれる。実際、レーガン元大統領は共和党の大統領候補として大統領選挙のキャンペーン中に台湾との外交関係を断絶したカーター政権の政策を激しく批判し、大統領就任式にも台湾代表団を招聘した。さらに、大統領として1982年7月14日、台湾への主権に対する中国の権利を正式に認めることをしない趣旨を含んだ台湾への「六つの保証（Six Assurances）」を定めた。

しかしそれでも、レーガン政権が「一つの中国」の原則を盛り込んだ米中共同声明をそのまま継承した。こうした事実を勘案すれば、現役か次期かはともかくとして、大統領として「一つの中国」政策に挑戦したのは今回は初めてのことであった。

トランプ次期大統領はこれまでに度重ねて相手に脅かしをかけながらよりよい取引の条件を引き出すのが自分の得意技だと自慢してきた。これを根拠に、以上のような発言をしたのはトランプ次期大統領が中国からより多くの経済的利益を引き出そうとしているだけだとの見方がある。確かに、その可能性が全くないわけではない。しかし、トランプ次期

大統領だけでなく、共和党やアメリカ議会の動き、対中政策をめぐってここ数年来アメリカで展開されてきた論争などを勘案すると、そうでない可能性、換言すれば、トランプ時代において、アメリカの対中政策が大きく再編し、この結果、米中関係が劇的に揺れ動く可能性の方が高いのではないかと思料される。

ちなみに、今度の大統領選に向けて、共和党は台湾との間で民主主義や人権、市場経済、法治社会といった価値観のシェアをしていることを強調し、「台湾関係法」に基づく台湾との関係を一層発展させ、台湾への「六つの保障」をそのまま継承していくべきだと強く主張した。

一方、12月初めに、米台間の現役将官・士官などの交流を盛り込んだアメリカの「2017年国防授權法（NDAA, National Defense Authorization Act）」が各々上院と下院で可決した。こうした一連の動きに2015年をピークにここ数年来のアメリカで展開されてきた対中政策見直し論を付け加えて考えると、「一つの中国」政策をめぐってのトランプ次期大統領の一連の発言は、トランプ時代においてアメリカの対中政策が大きく調整することを予兆するものとして受け止めるべきかもしれない。

2017年において、こうした予兆が果たして現実になってくるのか、米中関係が21世紀のもっとも重要な二国間関係であるだけに、日本を含めて国際社会が今からアメリカの対中政策の調整とそれに伴う米中関係の変容に備えなければならない。